

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年9月2日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成23年4月21日至平成23年7月20日)

【会社名】 株式会社ユニバース

【英訳名】 Universe Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦 紘一

【本店の所在の場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 海老原 朗

【最寄りの連絡場所】 青森県八戸市大字長苗代字前田83番地1

【電話番号】 0178-21-1888(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 海老原 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成22年 4月21日 至 平成22年 7月20日	自 平成23年 4月21日 至 平成23年 7月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日
営業収益 (百万円)	25,170	26,450	102,582
経常利益 (百万円)	745	1,259	4,170
四半期(当期)純利益 (百万円)	295	774	1,986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	291	772	1,980
純資産額 (百万円)	23,905	25,964	25,435
総資産額 (百万円)	37,763	39,608	40,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.84	72.99	187.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	65.6	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	147	164	5,080
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	247	178	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	526	486	1,479
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,507	7,211	8,041

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社アークスは、平成23年6月29日に開催されたそれぞれの取締役会決議に基づき、株式交換により両社が経営統合を行うことに関する株式交換契約書を締結いたしました。

本経営統合は、北東北エリア及び北海道を代表する食品スーパーマーケットである当社及び株式会社アークスが対等の精神に基づき、両社の経営資源、経営手法を融合させ、全体最適の実現とグループシナジーの特大化により、一層の競争力強化を図り、従来の展開エリアを越えて、広く東日本を視野に入れた流通企業グループの形成を目指すものであります。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

株式会社アークスを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成23年10月21日

(3) 株式交換の方法

株式交換の効力発生日の前日現在の当社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する当社の普通株式に代わり、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社アークスの普通株式1.205株を割当て交付します。

(4) 株式交換比率

	株式会社アークス	当社
株式交換比率	1	1.205

(5) 株式交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率につきましては、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社アークスはデロイト トーマツFAS株式会社を、当社は株式会社みずほ銀行を、選定いたしました。

当社と株式会社アークスは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ね、株式交換比率を決定しました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	株式会社アークス
代表者	代表取締役社長 横山 清
所在地	北海道札幌市中央区南13条西11丁目 2 番32号
資本金	10,000百万円 (平成23年 2月28日現在)
事業内容	スーパーマーケット事業等を行う国内外の会社の株式または持分を取得、所有することにより当該会社の事業活動を支配、管理する純粋持株会社

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における北東北3県の経済状況は、東日本大震災の影響による大きな打撃を受けており、福島第一原子力発電所の事故に端を発する電力不足や放射能汚染の問題、さらには国内の不安定な政治情勢や欧米の財政問題もあり、景気の先行きは不透明で、経営環境は依然として厳しい状況となっております。しかし、経済活動の正常化に向けた動きも見られるようになっており、大震災の復旧・復興の動きに伴って全国レベルに対し景気が持ち直していくことが期待されるなど、多少の明るさも見え隠れしております。

当社主力のスーパーマーケット事業におきましては、東日本大震災後の商品不足等の混乱から、ほぼ落ち着きを取り戻したものの、一部の食品から放射性物質が検出され、食品の安全性に対する不安が増加する等、厳しい状況で推移しました。消費者の節約志向・低価格志向は、将来への先行き不安から依然として根強いものの、節約疲れや節約志向の反動も垣間見られるようになってまいりました。また、復興工事関係者の滞在や、津波による流出でスーパーマーケットが減少したことにより、残存者メリットも受けられる状況となりました。このような状況の中、当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでも どこでも 顧客最優先)」の理念のもと、顧客の一層のご支持・ご信頼を得られるよう努めてまいりました。

営業面全般につきましては、前期に引き続き、スーパーマーケット経営の基本である「顧客に満足していただける店」になることを重視し、商品力の強化と売場の充実に徹底して取り組んでまいりました。

商品面では、食品の安全性への関心が高まる中、安全・安心を一層重視した商品の調達・提供に取り組みました。また、販売促進及び価格強化については、「決算セール」などの大型販促企画について、内容に変化をつけて実施したほか、「今月の生活応援価」宣言を継続実施して、毎日の暮らしに必要な商品をお買得価格で提供しました。

店舗運営面では、前期に引き続き、当社が最重視している鮮度管理および時間帯別の売場管理を強化しました。特に当期は、ピークタイムの売り込みに向けた作業のレベル向上にあらためて取り組み、顧客のご支持が上向いてまいりました。

また、今夏の電気使用制限に対する取組みについては、店舗及び本部で個別事業所毎に使用電力の目標設定を行うとともに、電気使用量の監視警報機を設置して電力使用量が規定値を超えないように監視するかたわら、食品の安全・安心対策に万全を期すことを最優先に、店舗内照明の間引き消灯や、冷凍・冷蔵ケースの霜取り時間の分散化を図る等、節電対策を実施しました。当社店舗の照明は、間引きして消灯することを想定しない設計となっていた為、照度の点で多少顧客にご迷惑をおかけしましたが、顧客の皆様も事態をご理解いただいていた為、節電による売上に対するマイナス影響はなかったものと思っております。

以上の営業施策の結果、当社単体の売上高は、全店ベースで前年同期比105.2%となりました。

また、ローコストオペレーション体制の構築に向けて取り組んでいるレイバー スケジューリングプログラム（LSP）につきましては、前期に引き続き、全店で標準化した作業を習得する取組みを進めており、まだ道半ばではありますが、人的効率の改善と売場の充実に効果を発揮しております。

設備投資につきましては、新規出店はございませんでしたが、7月に二戸堀野店（岩手県二戸市）のリニューアルを実施いたしました。また、チェックアウトのサービス向上と効率化を目的として、自動釣銭機の導入を32店舗で実施しました。

なお、その他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前年同期と同水準の堅調な業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益（売上高＋その他の営業収入）が264億50百万円（前年同期比105.1%）、営業総利益が67億78百万円（前年同期比108.5%）、営業利益が12億17百万円（前年同期比168.4%）、経常利益が12億59百万円（前年同期比169.0%）、四半期純利益が7億74百万円（前年同期比262.2%）となりました。売上面では、当第1四半期を通して各地域の店舗ともに堅調に推移したことから、売場面積の増加がなかったにもかかわらず、やや高めの増収となりました。利益面では、当社単体で粗利益率が前年より0.8ポイント上昇したことや、経費の抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費が前年同期比100.7%となり、売上高の前年同期比105.2%を大きく下回ったことから、営業利益・経常利益は大幅増益となりました。また、前年同期に会計基準の変更により計上した資産除去債務会計基準に基づく特別損失2億26百万円が当期はなかったことにより、四半期純利益の前年同期比が、経常利益の前年同期比を大きく上回る結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億32百万円減少し396億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し119億79百万円となりました。これは主に、法人税等の納税および借入金の約定返済により現金及び預金が9億27百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少して276億29百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億62百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円減少し136億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億69百万円減少し102億30百万円となりました。これは主に、未払法人税等が11億22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少し34億13百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億90百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加し259億64百万円となりました。これは主に、配当金の支払2億19百万円があった一方、第1四半期純利益の計上額7億74百万円があったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億29百万円減少し、72億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は1億64百万円であり、前年同期に比べて3億12百万円支出が増加いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が7億58百万円増加したこと等の一方、法人税及び住民税の支払額が4億47百万円、たな卸資産が3億71百万円、賞与引当金が3億11百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は1億78百万円であり、前年同期に比べて支出が68百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億89百万円増加したこと等の一方、有価証券の売却による収入があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は4億86百万円であり、前年同期に比べて支出が40百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払額が77百万円増加した一方で、長期借入金の返済が1億17百万円減少したこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,607,920	10,607,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	10,607,920	10,607,920	-	-

(注) 普通株式は株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月21日から 平成23年7月20日	-	10,607,920	-	1,522	-	2,734

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,605,400	106,054	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,420	-	同上
発行済株式総数	10,607,920	-	-
総株主の議決権	-	106,054	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社ユニバース	青森県八戸市大字長 苗代字前田83番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555	7,627
売掛金	97	83
有価証券	605	684
商品	2,208	2,758
その他	1,115	826
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,582	11,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,218	8,091
土地	12,933	12,933
その他（純額）	1,246	1,464
有形固定資産合計	22,398	22,489
無形固定資産		
のれん	119	105
その他	488	461
無形固定資産合計	608	567
投資その他の資産	4,750	4,571
固定資産合計	27,757	27,629
資産合計	40,340	39,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,235	5,665
1年内返済予定の長期借入金	956	880
未払法人税等	1,333	210
賞与引当金	973	392
役員賞与引当金	21	3
ポイント引当金	212	229
その他	2,568	2,849
流動負債合計	11,300	10,230
固定負債		
長期借入金	1,424	1,233
退職給付引当金	25	26
役員退職慰労引当金	406	414
資産除去債務	514	517
その他	1,233	1,221
固定負債合計	3,604	3,413
負債合計	14,904	13,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	20,981	21,512
自己株式	0	0
株主資本合計	25,429	25,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
その他の包括利益累計額合計	6	4
純資産合計	25,435	25,964
負債純資産合計	40,340	39,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
営業収益	25,170	26,450
売上高	24,921	26,202
売上原価	18,920	19,672
売上総利益	6,000	6,530
その他の営業収入	248	247
営業総利益	6,249	6,778
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	2,040	2,040
賞与引当金繰入額	403	392
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	32	28
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
法定福利及び厚生費	304	270
販売促進費	330	285
ポイント引当金繰入額	202	229
水道光熱費	426	410
消耗品費	166	242
清掃衛生費	165	162
地代家賃	382	381
減価償却費	390	388
その他	670	716
販売費及び一般管理費合計	5,527	5,560
営業利益	722	1,217
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	10
補助金収入	1	8
再商品化委託料精算金	8	4
その他	22	28
営業外収益合計	41	51
営業外費用		
支払利息	12	8
その他	6	0
営業外費用合計	19	9
経常利益	745	1,259

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	0
違約金収入	0	-
見舞金収入	-	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	-	0
災害による損失	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	226	-
その他	0	-
特別損失合計	228	1
税金等調整前四半期純利益	517	1,276
法人税、住民税及び事業税	165	187
法人税等調整額	56	314
法人税等合計	222	501
少数株主損益調整前四半期純利益	295	774
四半期純利益	295	774

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295	774
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	1
その他の包括利益合計	3	1
四半期包括利益	291	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291	772
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517	1,276
減価償却費	390	388
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	269	581
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	13	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
前払年金費用の増減額(は増加)	2	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	8
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	12	8
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益(は益)	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	226	-
売上債権の増減額(は増加)	6	14
たな卸資産の増減額(は増加)	178	549
仕入債務の増減額(は減少)	120	429
その他	159	123
小計	994	1,120
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	837	1,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	151	341
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	18	23
投資有価証券の取得による支出	80	0
投資有価証券の売却による収入	1	80
差入保証金の差入による支出	6	2
差入保証金の回収による収入	7	7
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	384	267
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	142	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	526	486
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	626	829
現金及び現金同等物の期首残高	6,133	8,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,507	7,211

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,803百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,920百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,507百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,803百万円	有価証券	102百万円	預け金	14百万円	計	5,920百万円	預入期間が3か月超の定期預金	413百万円	現金及び現金同等物	5,507百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,627百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,049百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,211百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,627百万円	有価証券	403百万円	預け金	18百万円	計	8,049百万円	預入期間が3か月超の定期預金	838百万円	現金及び現金同等物	7,211百万円
現金及び預金	5,803百万円																								
有価証券	102百万円																								
預け金	14百万円																								
計	5,920百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	413百万円																								
現金及び現金同等物	5,507百万円																								
現金及び預金	7,627百万円																								
有価証券	403百万円																								
預け金	18百万円																								
計	8,049百万円																								
預入期間が3か月超の定期預金	838百万円																								
現金及び現金同等物	7,211百万円																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月21日至平成22年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月15日 定時株主総会	普通株式	159	15.00	平成22年4月20日	平成22年7月16日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月21日至平成23年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 定時株主総会	普通株式	243	23.00	平成23年4月20日	平成23年7月15日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月21日 至 平成22年7月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	24,987	24,987	183	25,170	-	25,170
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,987	24,987	183	25,170	-	25,170
セグメント利益	749	749	6	756	10	745

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月21日 至 平成23年7月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	26,298	26,298	151	26,450	-	26,450
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,298	26,298	151	26,450	-	26,450
セグメント利益	1,297	1,297	23	1,320	60	1,259

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	27円84銭	72円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	295	774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	295	774
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,607	10,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月2日

株式会社ユニバース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバースの平成23年4月21日から平成24年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月21日から平成23年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバース及び連結子会社の平成23年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。